



豊田通商グループ 会社説明会

2023年1月12日-31日
豊田通商株式会社
(証券コード 8015)

目次

I. 会社概要～豊田通商とは～

II. 業績推移

III. 当社の重点戦略

IV. 株主還元方針

本日のアジェンダです。

目次

I. 会社概要～豊田通商とは～

II. 業績推移

III. 当社の重点戦略

IV. 株主還元方針

「豊田通商とは」のセッションです。

数字で見る豊田通商

豊田通商株式会社（証券コード8015） 2022年3月末時点



設立
1948年



主要株主
トヨタ自動車
21.69%



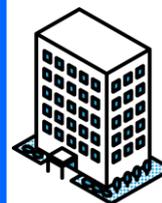
連結従業員数
約65,000名



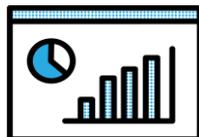
グローバル
ネットワーク
約130カ国



Be the **Right ONE**



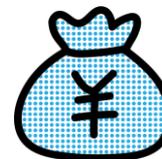
連結関係会社数
国内外合わせて
約1,000社



22/3期
当期利益
2,222億円
過去最高益更新



株式
時価総額
約1.8兆円



1株当たり配当金
@160円
12期連続増配

当社の基礎情報をご説明します。

会社名は 豊田通商株式会社、略して「とよつう」と呼んで頂いております。

業態は、総合商社。

1948年に設立、主要株主は、トヨタ自動車さんの21.69%を筆頭に、

トヨタグループで約35%の株式を保有頂いております。

連結従業員数は約65,000人

世界約130カ国に拠点があり、連結関係会社数は国内・海外合わせて

約1,000社と、グローバルに事業を展開しています。

利益規模については、先期2022/3月期に過去最高益となる

2,222億円の当期利益を達成いたしました。

また株式時価総額は約1.8兆円。1株当たり配当金については160円と

12期連続の増配を達成いたしました。

来期には年間配当192円、13期連続増配を予定しております。

豊田通商とは

営業本部		自動車	自動車 以外
金属	自動車鋼材、金属製品、非鉄金属、金属資源		
グローバル部品 ・ロジスティクス	自動車構成部品、物流事業、タイヤ組付け		
自動車	自動車等(二輪車、トラック、バス含)の輸出・小売、販売周辺		
機械・エネルギー ・プラントプロジェクト	車輛生産設備、エネルギー、プラント、各種機械		
化学品 ・エレクトロニクス	化学品、合成樹脂、エレクトロニクス		
食料・生活産業	穀物、食品、保険、アパレル関連、介護・医療用品		
アフリカ	自動車、ヘルスケア、消費財・生活産業、テクノロジー&エネルギー		

続いて、当社事業の紹介です。

当社は商品やサービスを軸に7つの営業本部を設けております。

社名に「トヨタ」とつくため、

自動車関連ビジネスのみ行っていると思われる事もありますが、

当社は自動車関連事業にとどまらず、

総合商社ならではの本部間のシナジー創出による多様なビジネスを展開しております。

もう一点、商品軸ではなく、地域軸による「アフリカ本部」を2017年に発足しました。

こちらは当社の注力分野であるアフリカ事業を推進する本部であり、

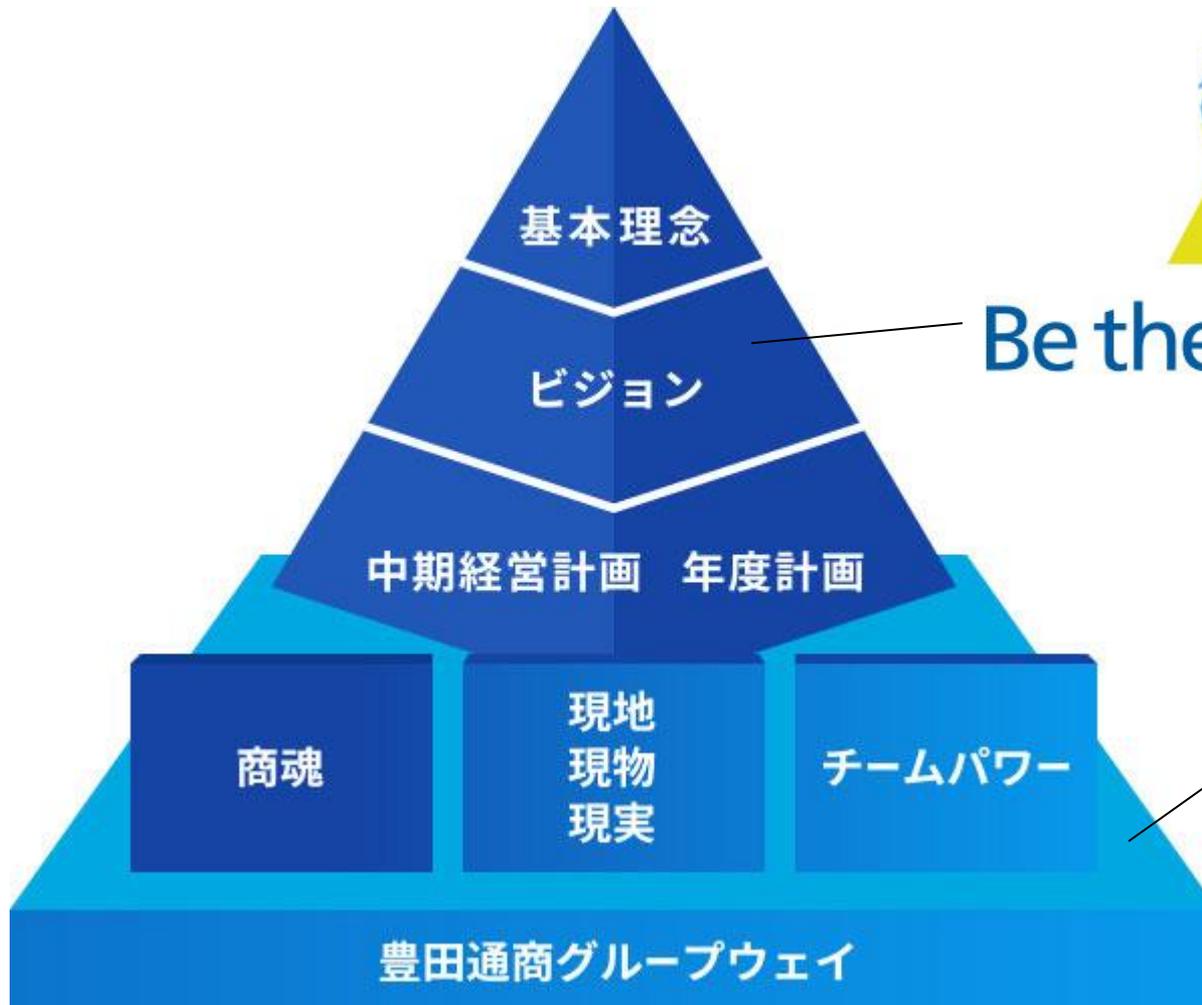
のちほど、当社の戦略の1つでもあるアフリカでの事業の詳細もご説明いたします。

豊田通商とは

Global Vision



Be the **Right ONE**



ビジョン達成に向け、
役職員が共有すべき
価値観・行動原則

私たちのグループ理念体系についてご説明します。

1つ目は私たちの考えの根幹となる、豊田通商グループウェイです。

これら

「商魂」

「現地 現物 現実」

「チームパワー」

は、ビジョン達成に向け、全ての豊田通商グループ役職員が共有する価値観、行動原則です。

Global Visionについてご説明します。

豊田通商グループは、「Be the Right ONE」となることをGlobal Visionとして掲げ、実現を目指しております。

これは、パートナーやステークホルダーにとって

「代替不可能・唯一無二の」存在になることを追求し続け、

「人・社会・地球との 共存共栄を図り豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業」

となることです。

豊田通商らしさの実践



Be the Right ONE

5つのワーキンググループ^o



カーボンニュートラルの取り組み

築き上げてきた競争優位性

ネクスト
モビリティ

再生可能
エネルギー

アフリカ

循環型静脈

経営の土台：豊田通商らしさ

豊田通商グループウェイ

商魂

現地 現物 現実

チームパワー

こちらは当社経営戦略概念図の一部抜粋です。
根底には豊田通商グループウェイがあり、
加えて、豊田通商らしさを経営の土台として当社の強みを発揮することによって
Be the Right ONEの実現を目指しています。

「豊田通商らしさ」について、次でご説明します。

「トヨタグループ」×「商社」のDNA

- ・安全とコンプライアンス
- ・サプライチェーンを守り抜く
- ・強い個・強い組織
- ・リーンな経営の追求

経営の土台：豊田通商らしさ

豊田通商グループウェイ

商魂

現地 現物 現実

チームパワー

当社は「トヨタグループ」 × 「商社」のDNAをベースに、
グローバルカンパニーへの成長の過程で身につけた「豊田通商らしさ」を育んできました。

当社グループは、商社としては珍しく、世界中に工場などの現場を持っており、
「安全とコンプライアンスは全ての仕事の入り口である」というスローガンを掲げております。
そのため、「縁の下の力持ち」としての役割を果たすこと、
また「現場に寄り添い、知恵を出し、汗をかく」という基本姿勢によって、
サプライチェーンを守り抜くことが当社の使命と考えています。
それらを支えるプロとしての専門性と、誇りを身につけた一人一人の強い個が集まることで
強い組織となり、チームパワーが発揮されます。
また、トヨタ式で無駄を排し、徹底的にリーンなオペレーションを目指すことも、
私たちの「らしさ」です。

これらの「豊通らしさ」を戦略策定や事業展開に生かし実践することで他社との差別化を図り、
当社ならではの価値を創造し続けています。

目次

I. 会社概要～豊田通商とは～

II. 業績推移

III. 当社の重点戦略

IV. 株主還元方針

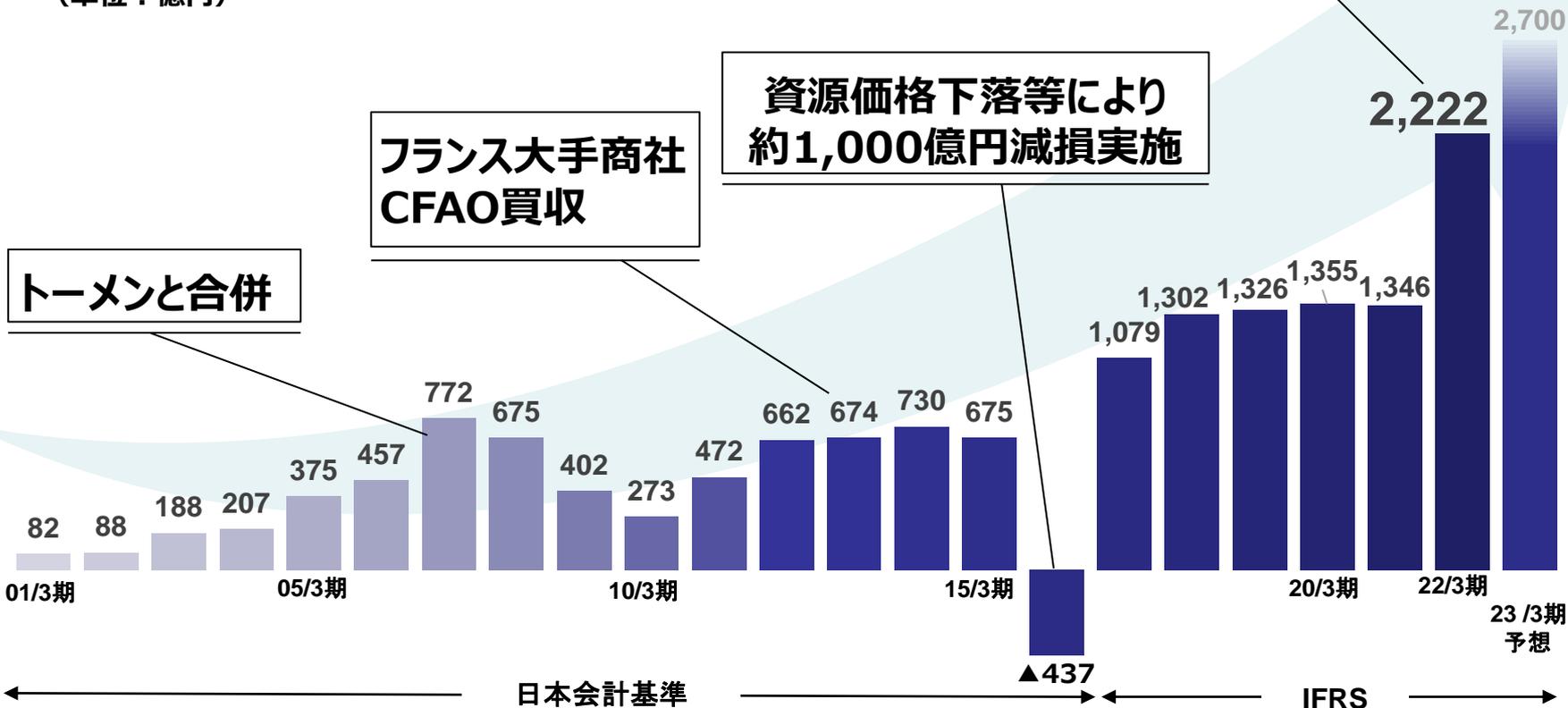
当社の業績を沿革を絡めてご説明します。

業績推移

<当期利益 過去20年間の推移>

01/3期比 : **+27.1倍**

(単位：億円)



こちらは2001年以降の当社の当期利益の推移を表しております。
継続的な収益の成長は、2006年の総合商社トーマンとの合併や、
2012年のフランス大手商社CFAOの買収などによるものです。
2016年3月期には、資源価格下落による赤字決算もありましたが
翌期にはV字回復を果たし、
その後、2022年3月期に当期利益2,222億円と過去最高益を更新しています。

今期2023年3月期の通期見通しは、
さらに最高益を更新する2,700億円を想定しています。

振り返ると、当社は約10年毎にステージを変えながら規模を拡大してきました。
まさに今、次の10年に進むため、
つまり、「次の新しいステージ」への一歩目を踏み出そうとしています。

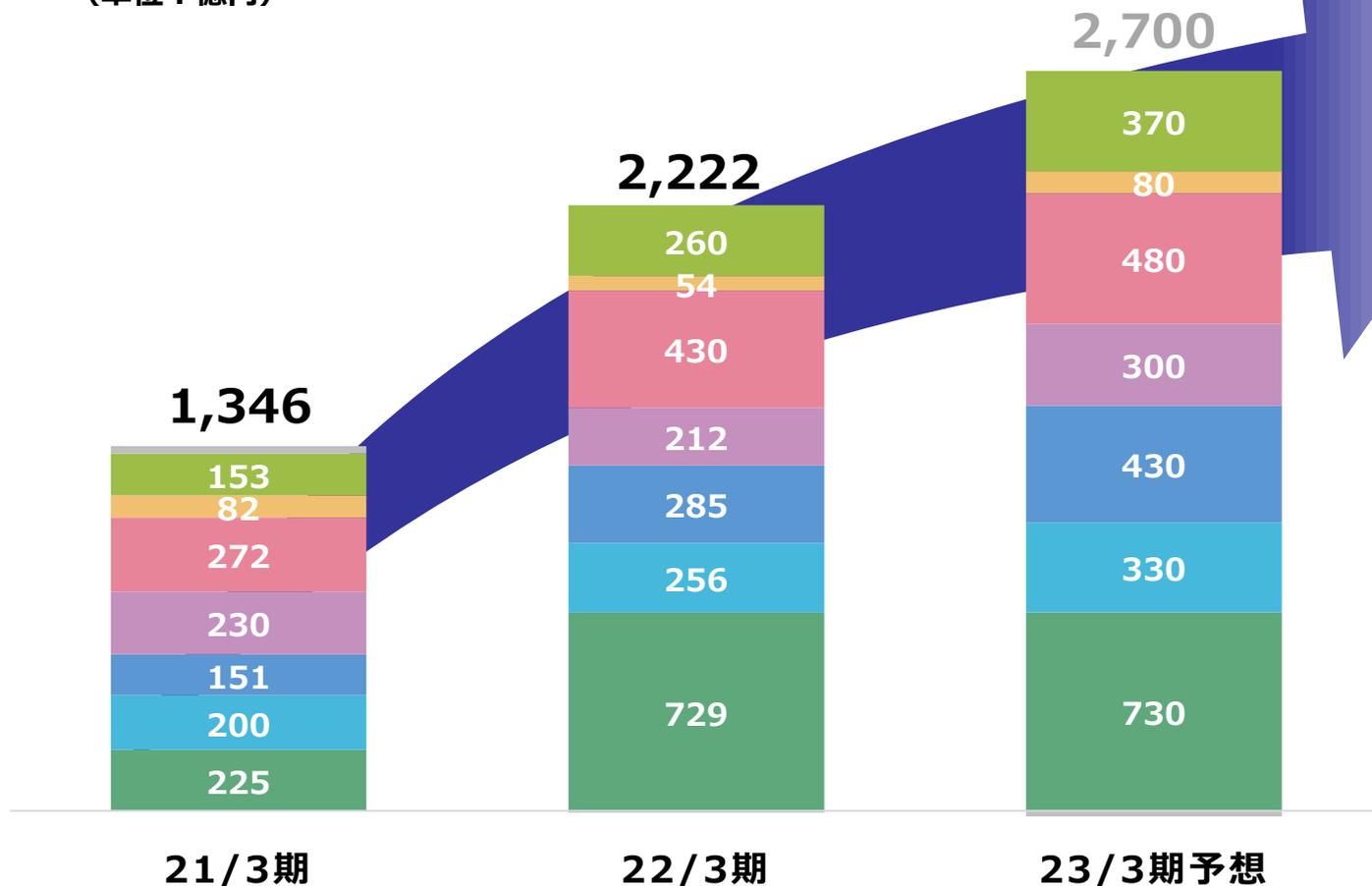
進化を積み上げ、「次の新しいステージ」へ



Be the Right ONE

〈本部別業績推移〉 当期利益

(単位：億円)



■ 金属 ■ グロロジ ■ 自動車 ■ 機エネ ■ 化エレ ■ 食生 ■ アフリカ ■ その他

本部別の業績推移を見ていきます。

各本部、堅調に推移しており、今期通期予想の2,700億円の内訳についてもそれぞれの本部の成長が寄与していることがわかります。

これは、コロナ禍や昨今の地政学リスクの高まりなど、かつてないスピードで社会が変化しているなかでも、サプライチェーンを守り抜き、切らさなかったことが、お客様に評価され、当社のプレゼンスを高め、取引及び利益を拡大できたものと考えています。

目次

I. 会社概要～豊田通商とは～

II. 業績推移

III. 当社の重点戦略

IV. 株主還元方針

これまで築き上げてきた当社の競争優位性をもとにした、当社の重点戦略をご紹介します。

当社の重点戦略



5つのワーキンググループ^o



カーボンニュートラルの取り組み

築き上げてきた競争優位性

ネクスト
モビリティ

再生可能
エネルギー

アフリカ

循環型静脈

経営の土台：豊田通商らしさ

豊田通商グループウェイ

商魂

現地 現物 現実

チームパワー

当社は、積み重ねてきた進化の歴史の中で身に着けた「豊通らしさ」を、戦略策定や事業展開に生かす実践することで他社との差別化を図り、当社ならではの競争優位性を築きあげてきました。

当社の重点戦略



Be the Right ONE

5つのワーキンググループ^o



カーボンニュートラルの取り組み

築き上げてきた競争優位性

ネクスト
モビリティ

再生可能
エネルギー

アフリカ

循環型静脈

経営の土台：豊田通商らしさ

豊田通商グループウェイ

商魂

現地 現物 現実

チームパワー

4つの競争優位性についてご説明します。

当社の重点戦略

築き上げてきた競争優位性

ネクスト
モビリティ

自動車ビジネス
における
知見とネットワーク



再生可能
エネルギー

再生可能エネルギー
事業への
長年の取り組み



アフリカ

アフリカ全土に
わたるネットワーク
とプレゼンス



循環型静脈

長年かけて築いた
幅広い
リサイクル事業基盤



1つ目は「ネクストモビリティ」です。

トヨタグループの強固な事業基盤と関係性、積み重ねてきた自動車ビジネスの経験を有する私たちは、次世代技術に対する研究開発も強力に推進し、ネクストモビリティをけん引します。

2つ目は「再生可能エネルギー」です。

1986年から再生可能エネルギー事業に取り組んできた私たちは、国内最大規模の風力発電事業者であるユーラスエナジーホールディングスを核に、再エネ分野においてもイニシアティブを発揮します。

3つ目は「アフリカ」です。

アフリカでの事業の歴史は、今年、豊田通商として100年、CFAOとしては170年を迎えます。それぞれの拠点を組み合わせ、現在ではアフリカ全域で強固な事業基盤を築いています。

4つ目は「循環型静脈」です。

自動車のライフサイクル過程で発生する多様な廃棄物の再利用を発展させてきた私たちは、使用済み自動車のリサイクル率は100%近くまで高めており、その知見で循環型社会に貢献します。

それぞれの戦略をご説明いたします。



Be the **Right ONE**

ネクスト
モビリティ

ネクストモビリティ戦略です。

ネクストモビリティ戦略

EV増加を見据えた、電池サプライチェーンでの事業領域拡大

原材料・部材加工

電池製造



Sales de Jujuy



アルゼンチン オラロス塩湖
電池需要に応え、原料となる
炭酸リチウムを増産



豊通リチウム



福島県楢葉町
日本初
水酸化リチウム供給開始



北米電池製造会社
TBMNCへ追加投資
2021年10月出資済
(HEV用※)に加え
今後のBEV※車の
需要拡大へ対応
2025年生産開始予定

※HEV (Hybrid Electric Vehicle) …ハイブリッド自動車
BEV (Battery Electric Vehicle) …(バッテリー式)電気自動車

当社は、ますます高まるバッテリー需要にこたえるため、電池サプライチェーンにおける取り組みを強化しています。

原材料・部材加工の領域では、アルゼンチン、オラロス塩湖での炭酸リチウム生産能力を現在の約2.5倍となる42,500トンに拡張し、増産につとめます。

また、より電池原料に近い水酸化リチウムの精製事業について、日本初となる本格的な商業生産を、福島県楢葉町の豊通リチウムにて年度内に開始、将来的には10,000トンの生産を目指します。

電池製造の領域では、バッテリー式電気自動車用、リチウムイオン電池製造のため、トヨタ自動車との北米電池製造会社であるTBMNCに1億2,600万ドルの追加出資を実行し、2021年10月のハイブリッド自動車向けの出資に加え、今回の出資で、需要拡大への対応をさらに進めます。

当社は電池サプライチェーンにおける、あらゆるビジネスの機会を取り込み、リチウム電池のリーディングカンパニーとしての競争優位性確保につとめます。



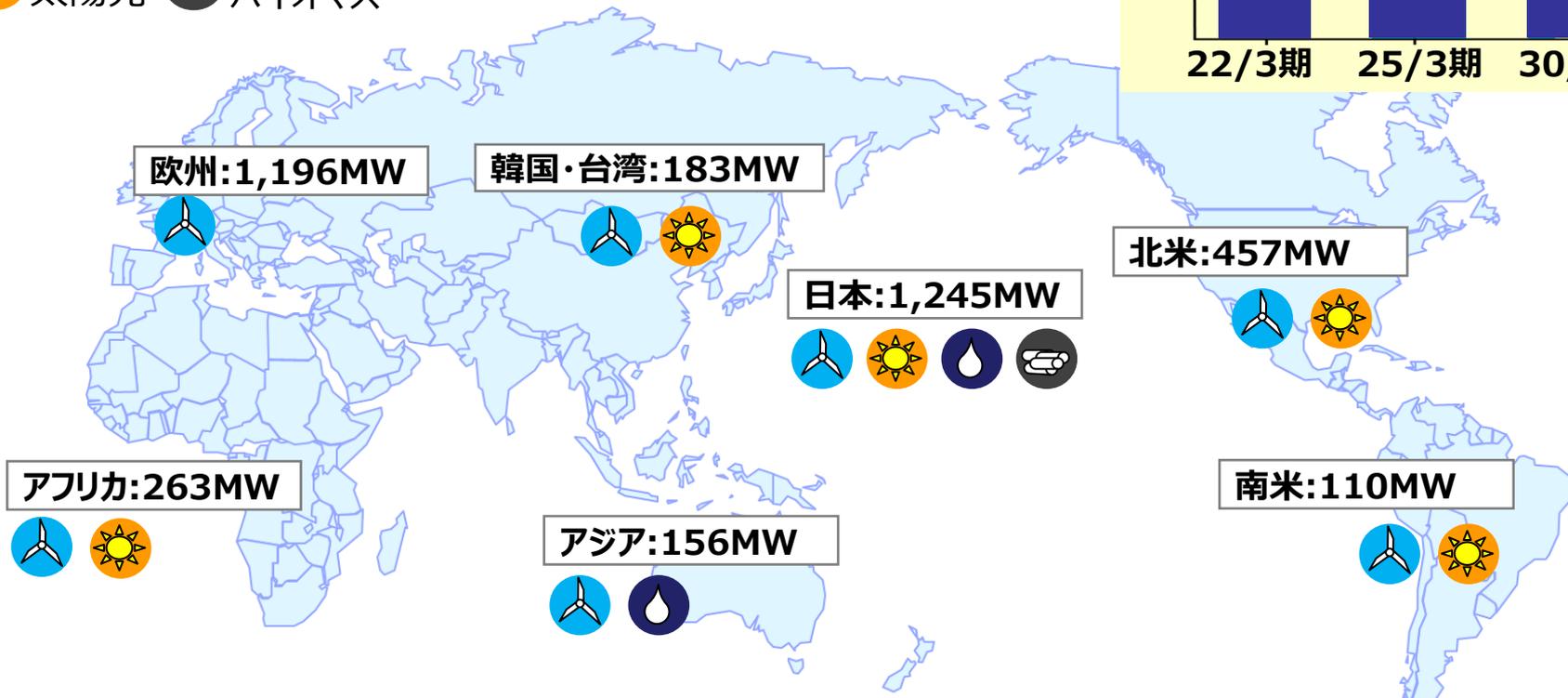
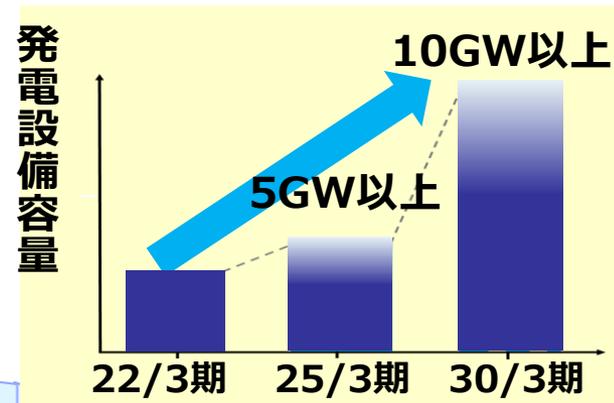
Be the **Right ONE**

**再生可能
エネルギー**

再生可能エネルギー戦略の取り組みです。

再生可能エネルギー戦略

再生可能エネルギー戦略 ～地域別戦略マップ～



合計 **3,610** MW = 原子力発電 **3** 基分相当(2022年3月末)

当社は、日本最大級の再生可能エネルギー事業会社であるユーラスエナジーを子会社に保有し、同社を核に風力発電を中心とした再エネ事業を展開しています。
国内では、北海道から鹿児島県に至るまで、16道府県・37カ所に事業を展開しています。

今後も競争力のあるクリーンな電力事業者として、風力だけでなく、太陽光、水力、地熱、バイオ発電事業など、地域に応じた提案を行い、現在、世界で3.6ギガワットの発電容量を持ち、これを2025年3月期には5ギガワットに、
2030年3月期には、10ギガワット以上を目標に、伸ばしていく計画です。

再生可能エネルギー戦略



ユース宗谷岬ウインドファーム(北海道)



ユース六ヶ所村ソーラーパーク(青森県)



風力発電事業 (エジプト)



ノイファット水力発電所 (ベトナム)

また、国内だけでなく海外においても事業を展開しており、エジプトにおける風力発電事業では、同国で初のIPP事業(*)を展開しました。加えて、海外水力発電事業をベトナムに展開しています。

このようなエネルギーマネジメントを通して、多様な電源ソースの開発を行うと共に、電力バリューチェーンでの機能拡張、また、洋上風力への参入を目指し、引き続き再生可能エネルギー事業の付加価値創出を進めてまいります。

*IPP

Independent Power Producer

自らが所有する発電設備で作った電力を電力会社に卸売りする事業または事業者のこと

当社の重点戦略



Be the **Right ONE**

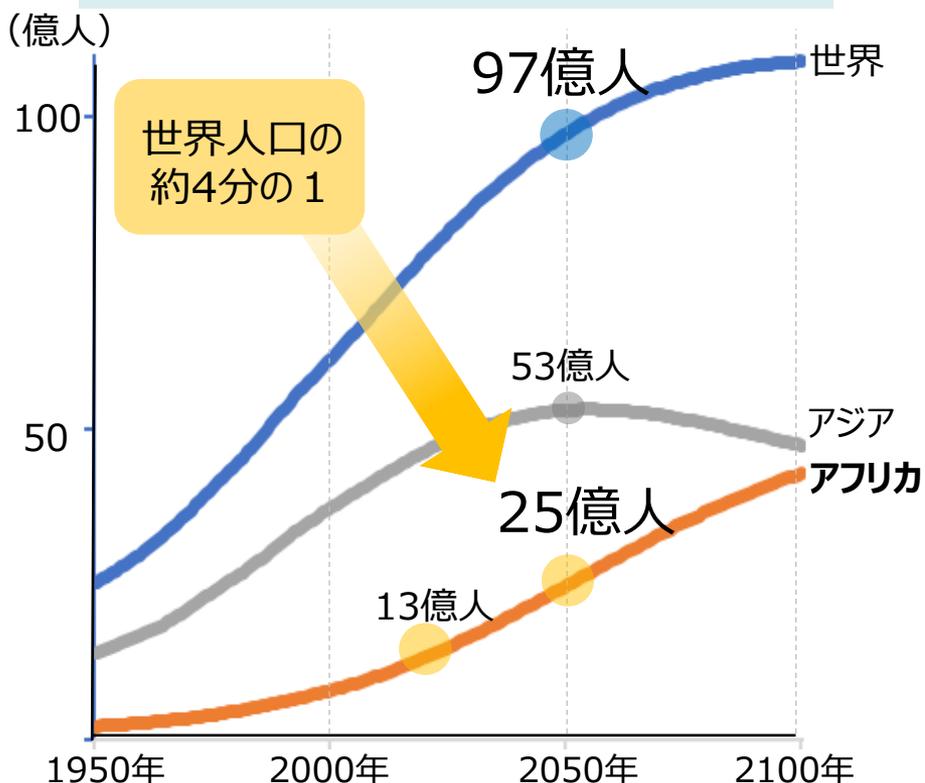
アフリカ

アフリカ戦略です。

アフリカ戦略

アフリカのポテンシャル

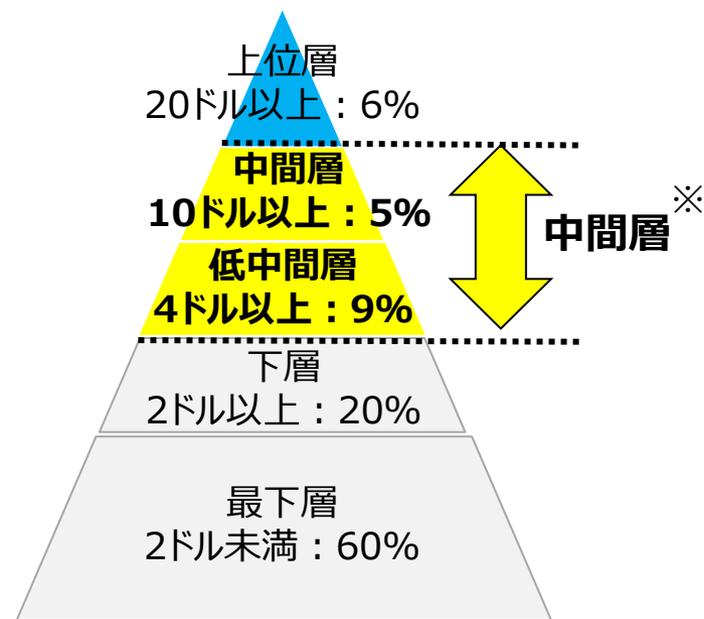
急速な人口増加



出典: United Nations
"World Population Prospects 2019"

拡大する中間層

<一日平均所得額>



※アフリカにおける中間層：
1日当たり4～20ドル消費可能な所得層

出典: Based on African development bank
(data 2015)

なぜ当社がアフリカでのビジネスを重要視しているか、という点をご説明します。

左側の図は世界、アジア、アフリカの人口予想のグラフです。

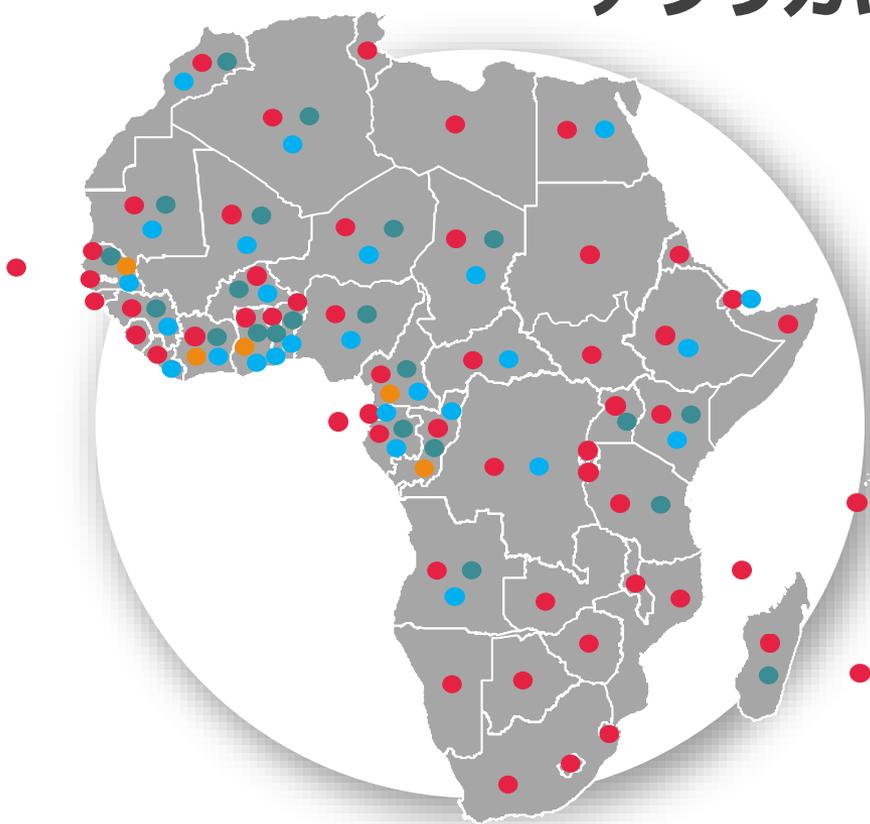
アフリカの2020年の人口は約13億人、30年後の2050年には約25億人、それはつまり、世界人口の約4分の1を占めると予想されております。

加えて、右側は、アフリカの中間所得層が増加することを予想した図であり、GDPの成長とともにインフラ整備の需要、産業振興、雇用創出が見込まれます。

経済面でも、2022年のGDP成長率は、世界平均の3.6%に対して、アフリカのコートジボワール、ケニア、ガーナなどは5%超と予想されており、可能性と未来に溢れる大陸であり、生産力と消費の面においても「21世紀最大のフロンティア」とも呼ばれる魅力は数字から読み解くことができます。

WITH AFRICA FOR AFRICA

アフリカにおけるプレゼンス **No.1**



アフリカ全 **54** 国でネットワーク

グループ企業 **155** 社

従業員約 **22,000** 名

● 主要4事業と展開国（22年10月末時点）

モビリティ	ヘルスケア	消費財	電力・インフラ・テクノロジー
54	22	5	26

当社は「WITH AFRICA FOR AFRICA」「アフリカと共に、アフリカの為に」をビジョンに掲げ、アフリカでの事業を通じ、産業化を促進し、拡大する中間層の増加を機会と捉え、より一層、アフリカ戦略への取り組みを進めます。

アフリカは全部で54カ国ありますが、左のアフリカ大陸の図でもわかるように、当社はその「全ての国」にネットワークを保有しており、当社グループ全従業員の3分の1にあたる、約22,000名がアフリカでの事業に従事しています。

アフリカ戦略

バリューチェーンの拡大による事業成長と長期的な価値を創造

生産事業 (川上)

現地生産への挑戦
« Made in Africa »



輸入・卸売・物流
既存コアビジネス

モビリティ

サブサハラの
マーケットリーダー
(B2B、B2G)

ヘルスケア

モロッコ、
サブサハラ、FOTの
マーケットリーダー

消費財

FMCG と
ビール市場への
チャレンジ

電力・インフラ・
テクノロジー
ICTと
エレベーター事業への
チャレンジ
(B2B とB2G)

リテール事業 (川下)

リテール分野の発展、
アフリカ事業の
更なる成長へ



当社アフリカ戦略は、モビリティ、ヘルスケア、消費財、電力インフラテクノロジー
4つの事業領域を持ち、それぞれの川上から川下までバリューチェーンを拡大し、
それぞれの領域で市場を開拓しながら成長を続けます。

関連する動画を当社ブースへ掲載しておりますので、是非ご覧ください。



Be the **Right ONE**

循環型静脈

循環型静脈事業戦略の取り組みを説明します。

循環型静脈事業戦略

自動車リサイクル事業による、脱炭素化ソリューションの提供

再利用

廃車適正処理

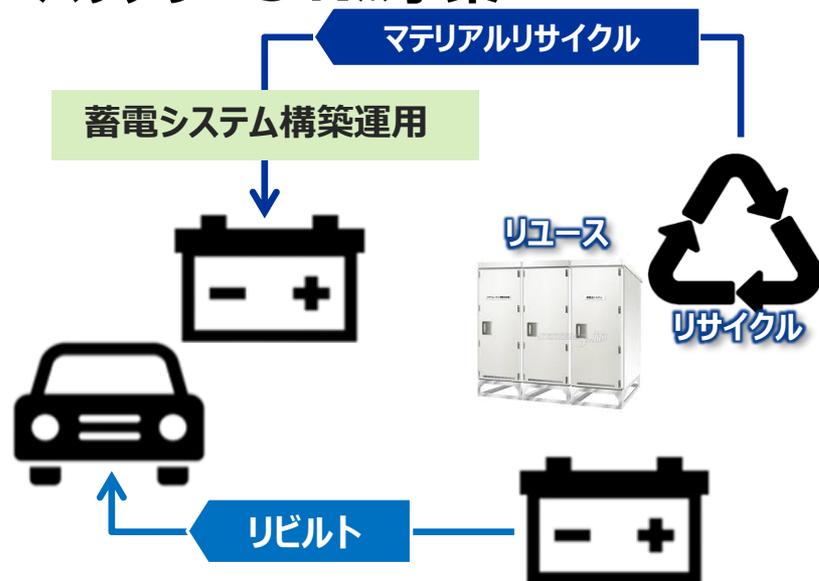
再資源化
適正処理

生産

中国での自動車解体リサイクル事業



バッテリー 3 R※事業



※ 3 R・・・リビルト、リユース、リサイクルの略称

「循環型静脈」という言葉についての考え方、当社の定義をご説明します。

消費のために、素材を調達・生産・販売することを「動脈事業」、

消費済の素材を再利用するために、回収・処理し、リサイクル原料として製造元へ還元することを「静脈事業」と呼んでいます。

当社グループは1970年代から使用済自動車の車両の回収と解体、部材や部品の適正処理により再資源化する処理をはじめました。

自動車関連を中心に循環型静脈事業、つまり回収・処理し、リサイクル原料として製造元へ還元する事業に取り組んできております。

豊田通商グループは中国での自動車解体リサイクル事業に日本企業として初めて参入しており、左のクレーンの写真はELV(*)の解体の様子です。国内で40年以上前から培ってきた先進的リサイクル技術を生かし、中国社会の環境問題解決に貢献していく未来を見据えた新たなチャレンジが始まっています。

その他、車載バッテリーの循環スキームの構築に向けた取り組みも行っております。

バッテリーの回収、再利用、再資源化の循環スキームを実現するため、当社が日本で構築したビジネスモデルを海外へ展開していきます。現在、9か国でハイブリッドバッテリーの回収を行っています。

*ELV

End Life Vehicle と呼ばれる使用済自動車

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

5つのワーキンググループ



カーボンニュートラルの取り組み

当社のカーボンニュートラルの取り組みについてご説明いたします。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

Mission

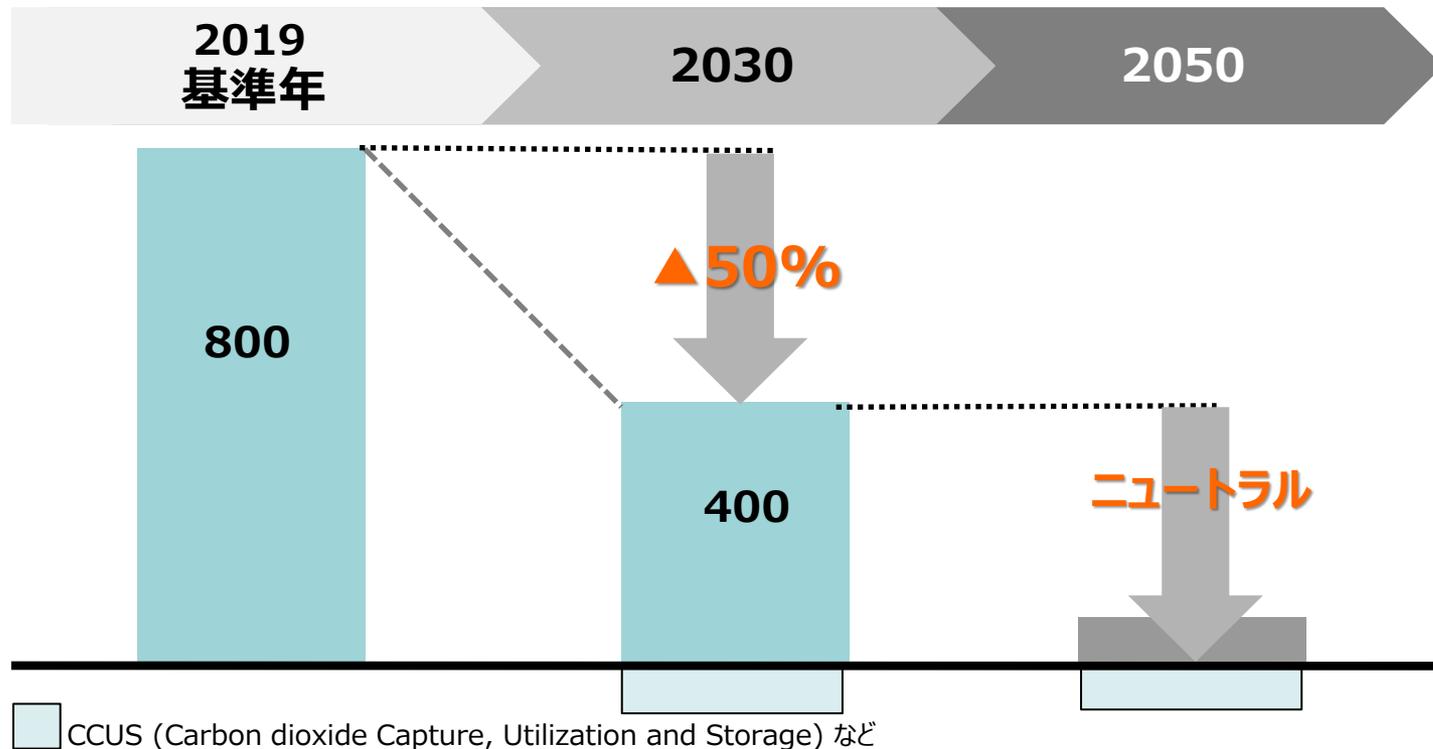
未来の子供たちに、よりよい地球環境を

Vision

リーディング・サーキュラーエコノミー(CE)・プロバイダーへ

豊田通商グループ[°] カーボンニュートラル宣言

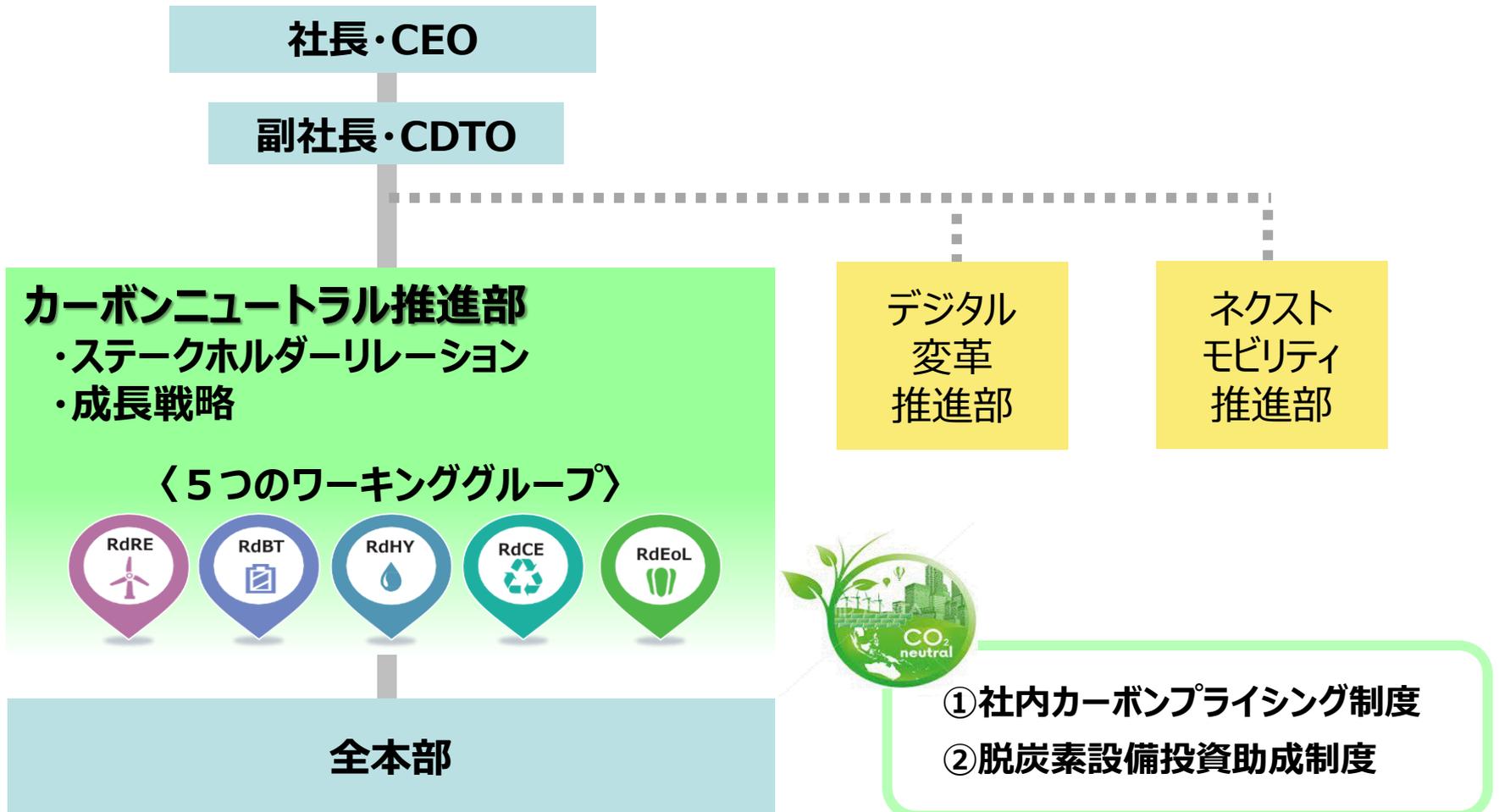
CO₂換算排出量(千t-CO₂)



2021年7月に公表したカーボンニュートラル宣言において、
当社グループは 2030年には2019年比、グリーンハウスガス50%削減、
2050年にはカーボンニュートラルを実現することを目指します。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

推進体制



これを確実に達成するために、
2022年4月よりカーボンニュートラル推進部を設立し、脱炭素への取り組みを
更に加速させています。
カーボンニュートラル推進部を中心に、産業ライフサイクルにおいて、当社が強みを持つ
5つの領域に分け、成長戦略の立案と実行を行う本部を超えたワーキンググループを
立ち上げました。
それぞれのワーキンググループで様々な取り組みや事業創出に挑戦していきます。

加えて、こうした取り組みを加速する為、社内で2つの制度を導入しました。
詳細については、当社統合レポートをご参照ください。

(統合レポート2022 P.39)

<https://www.toyota-tsusho.com/ir/library/integrated-report/>

これら5つのワーキンググループを事業戦略と掛け合わせ、成長と脱炭素社会の実現の両立を
目指します。

例) 循環型静脈 × Economy of Life



自動車関連の循環網構築の知見を プラスチックリサイクルへ活かす

豊通ペトリサイクルシステムズ
(10月3日 本格稼働開始)



“**ボトルtoボトル**”によるCO2
削減、循環型社会の実現に貢献

プランニック株式会社
(10月11日本格稼働開始)



日本初比重選別技術により
ミックスプラ等を選別

循環型静脈と、エコミーオブライフワーキンググループの掛け合わせ事例をご紹介します。

当社がこれまで築いてきた、自動車関連の循環ビジネスでの知見を、私たちのより生活に近いプラスチックのリサイクルに生かす取り組みを進めています。

豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社は
2022年10月3日に本格稼働を開始しており、「ボトルtoボトル」をキーワードに、CO2削減、循環型社会への貢献を進めています。

右側プラニック株式会社は、日本初の比重選別技術により、様々な種類の廃棄物が混在したミックスプラスチックを選別し、高品質なプラスチックリサイクルを実現することができ、2022年10月11日に本格稼働を開始いたしました。

当社は世界をリードするサーキュラーエコミープロバイダーとして循環型社会の形成への挑戦を続けてまいります。

GHG削減に貢献する事業領域を伸長



2022年8月1日
ユーラスエナジーホールディングス
100%子会社化
1,850億円の投資実行

2030年までに
1.6兆円以上

当社はこのような取り組みを実施・拡大しながら、カーボンニュートラル実現を目指し2030年までに1.6兆円以上の投資を実行予定です。

本年度は、前段の再生可能エネルギー戦略にて触れました、ユーラスエナジーホールディングスにつき、東京電力が保有していた、ユーラスエナジーホールディングスの40%持分の株式を豊田通商グループが1,850億円で取得し、完全子会社化とする大型投資を実行しました。

100%子会社になったことで、これまでに加え、より機動的に再生エネルギー戦略を押し進めてまいります。

目次

I. 会社概要～豊田通商とは～

II. 業績推移・沿革

III. 当社の重点戦略

IV. 株主還元方針

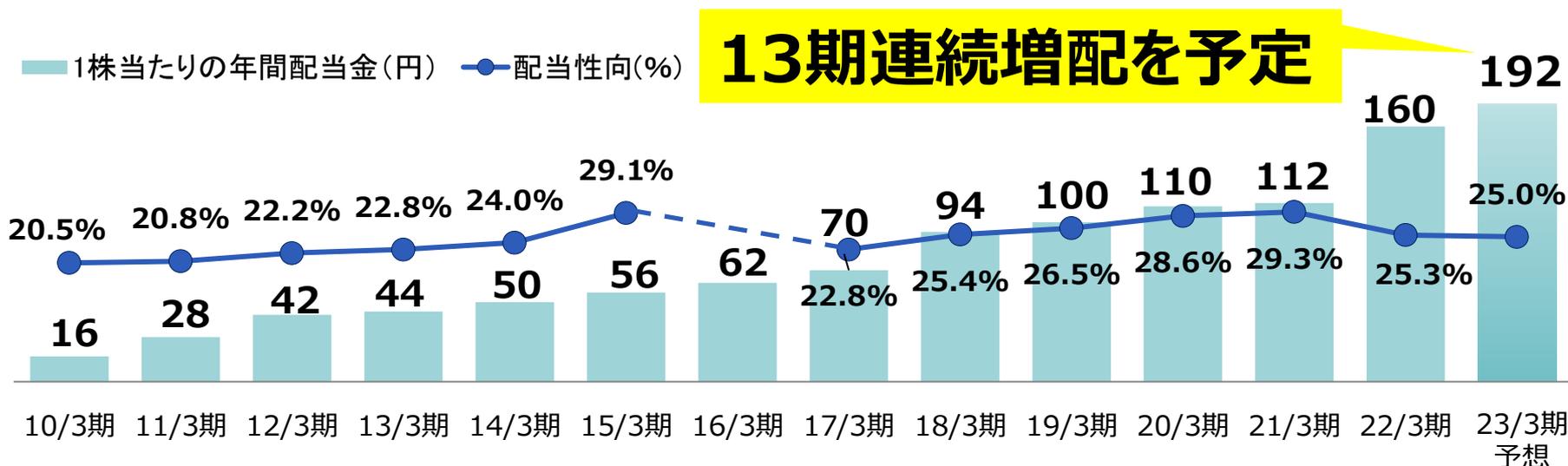
株主還元方針、2023年3月期 配当予想

株主還元方針

連結配当性向 25%以上を基本方針とし、

安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていく

	22/3期 実績	23/3期 予想	増減額
中間	70 円	96 円	+26 円
期末	90 円	96 円	+6 円
年間	160 円	192 円	+32 円



当社の株主還元方針については、
連結配当性向25%以上を基本方針とし、
安定的な配当の継続並びに配当増額に努めること、としております。
特に配当増額にこだわっており、2016年3月期の赤字決算の際でも、
配当は増額実施をいたしました。

22年3月期の配当は1株当たり160円となり、12期連続の増配となりました。
23年3月期は年額192円を予定しており、13期連続増配を目指します。

株主の方には、経済状況や業績に左右されることなく、「安心して」当社株式を
保有頂けるよう、今後も安定的な配当の継続と増額に努めてまいります。

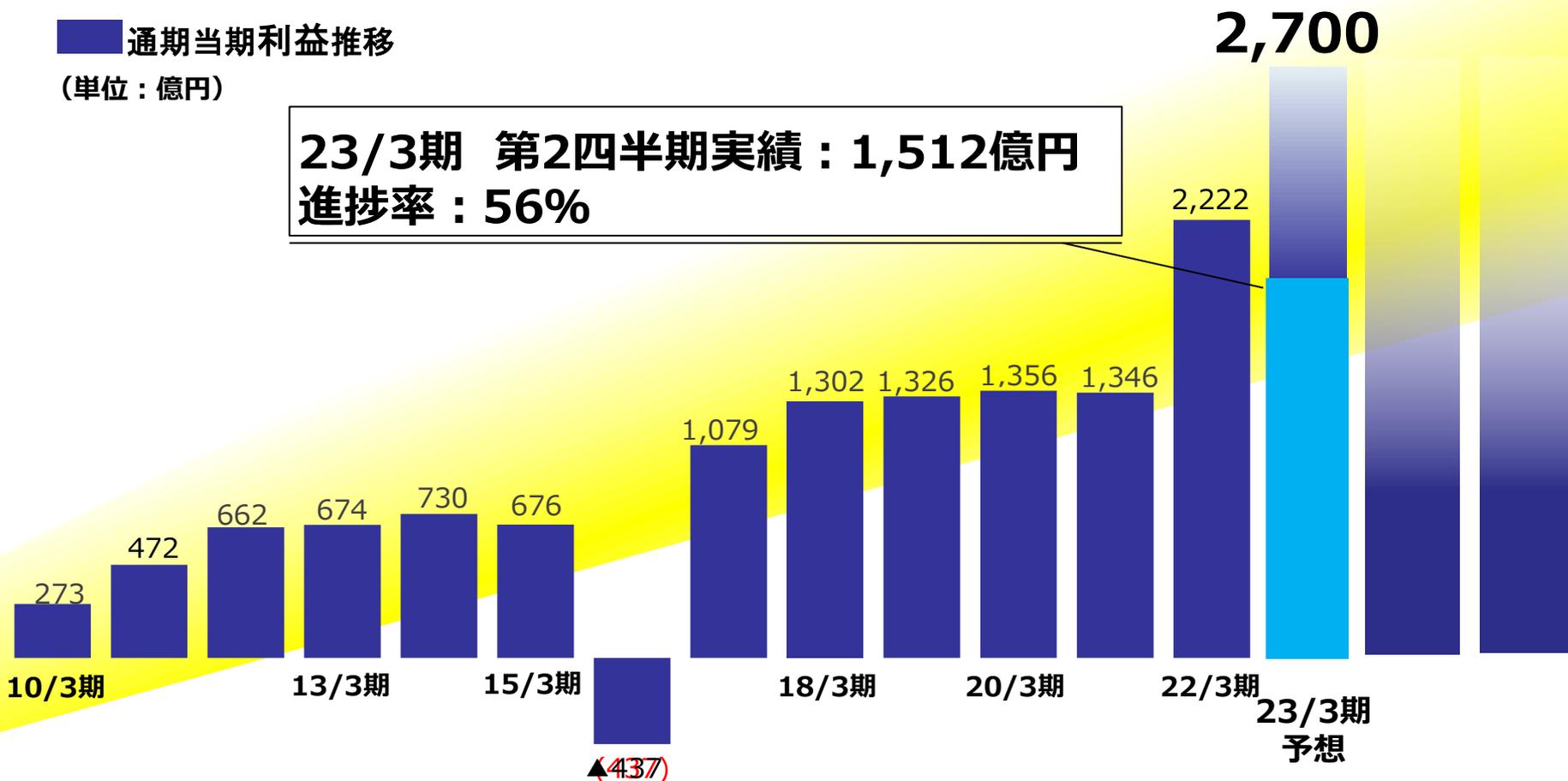
2023年3月期 連結決算概要

- ・23年3月期 通期予想を **税後利益 2,700億円（過去最高）** と想定
- ・ビジネスモデルの変化による、**実力値の増強**

通期当期利益推移

(単位：億円)

23/3期 第2四半期実績：1,512億円
進捗率：56%



ご覧の通り、当社の利益は堅調に推移しております。

今期23年3月期についても、
第2四半期累計実績では、半期として過去最高の当期利益1,512億円となり、
通期予想2,700億円と比較し56%の進捗であり、堅調に推移しております。

当社の実力としても、販管費の賢い使い方やビジネスモデルの変化等により、
過去に比べ一過性損益が減ってきていることがポイントに上げられます。
昨今の為替円安影響、市況の上昇、なども利益増加の要因となっていますが、
当社実力値は過去に比べ大きく増強され、確実に力をつけてきていると言えます。

第3四半期の決算発表は2月初旬を予定しており、是非当社HP等をご覧くださいと
幸いです。

当社HP紹介

投資家情報

個人投資家の皆様へ

個人株主・投資家の皆様に豊田通商をより深くご理解いただけるよう、当社の戦略、業績、配当方針についてわかりやすくご紹介します。

豊田通商について



当社の成長戦略



グループ業績



配当方針



もっと詳しく
知りたい方へ



豊田通商

で

検索



当社個人投資家HPへ是非アクセス下さい！

<https://www.toyota-tsusho.com/about/>



本日まで説明した内容以外にも、本資産運用フェアの当社ブースや、当社ホームページには、その他多くの資料を掲載しております。
本日の説明を通しまして、当社に興味を持って頂けたら、是非アクセス頂けると幸いです。

参考資料

当社株価の推移（～2022年11月末）



外部機関の評価 ～財務健全性～

健全な財務状況を裏付ける、格付機関からの高い評価

2022年11月末時点

総合商社 業界	S&P Global Ratings	MOODY'S	R&I
豊田通商	A (安定的)	A3 (安定的)	AA- (安定的)
A社	A (安定的)	A2 (安定的)	AA (安定的)
B社	A (安定的)	A3 (安定的)	AA (安定的)
C社	A (安定的)	A3 (ポジティブ)	AA (安定的)
D社	BBB+ (安定的)	Baa1 (安定的)	A+ (安定的)
E社	BBB+ (安定的)	Baa2 (安定的)	A+ (安定的)
F社	BBB- (安定的)	—	A- (安定的)

過去10年間の財務サマリー

(単位：億円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22//3期
売上高/収益※	63,043	77,432	86,634	81,702	57,973	64,910	67,627	66,940	63,093	80,230
当期利益	674	730	675	▲437	1,079	1,302	1,326	1,355	1,346	2,222
総資産	35,923	40,727	45,336	39,521	42,120	43,100	44,414	45,452	52,280	61,431
資本	9,200	11,560	13,044	10,557	12,235	13,621	13,896	13,724	16,580	19,428
ネット有利子負債	9,986	10,889	12,335	11,027	11,019	10,069	9,884	10,324	9,934	12,382
営業CF	1,241	1,339	1,691	3,083	1,597	2,150	2,107	2,678	2,450	501
ROE	9.6%	8.4%	6.4%	▲4.3%	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%	10.1%	13.9%
ネットDER	1.31倍	1.12倍	1.10倍	1.24倍	1.05倍	0.86倍	0.83倍	0.86倍	0.68倍	0.71倍

← 日本会計基準 → ← 国際会計基準 →

※日本会計基準においては売上高、国際会計基準では収益

C/N(カーボンニュートラル)5つのワーキンググループ



RdRE (Road Renewable Energy)
再エネ・エネマネ WG

投資額
7,000億円

つくる

整える

届ける

再エネの拡大
(一般市場)

再エネ発電の導入拡大
原価低減の推進



風力発電



太陽光発電



水力発電



バイオマス
発電



各国制度や市場見通しを踏まえて
トータルな脱炭素化を推進



オンサイト/
オフサイト太陽光



自家発・
省エネ機器



蓄電池



電気自動車



水素

創エネ・省エネ・蓄エネ・分散電源

豊田通商G
脱炭素化推進(自社PJ)

豊田通商全世界電力使用量
50%の再エネ化



主要顧客G
脱炭素化

主要顧客Gの再エネ化
ニーズに貢献



C/N(カーボンニュートラル)5つのワーキンググループ°



RdBT (Road Battery) バッテリー WG

投資額
4,000億円

電動車普及には
様々な課題が存在

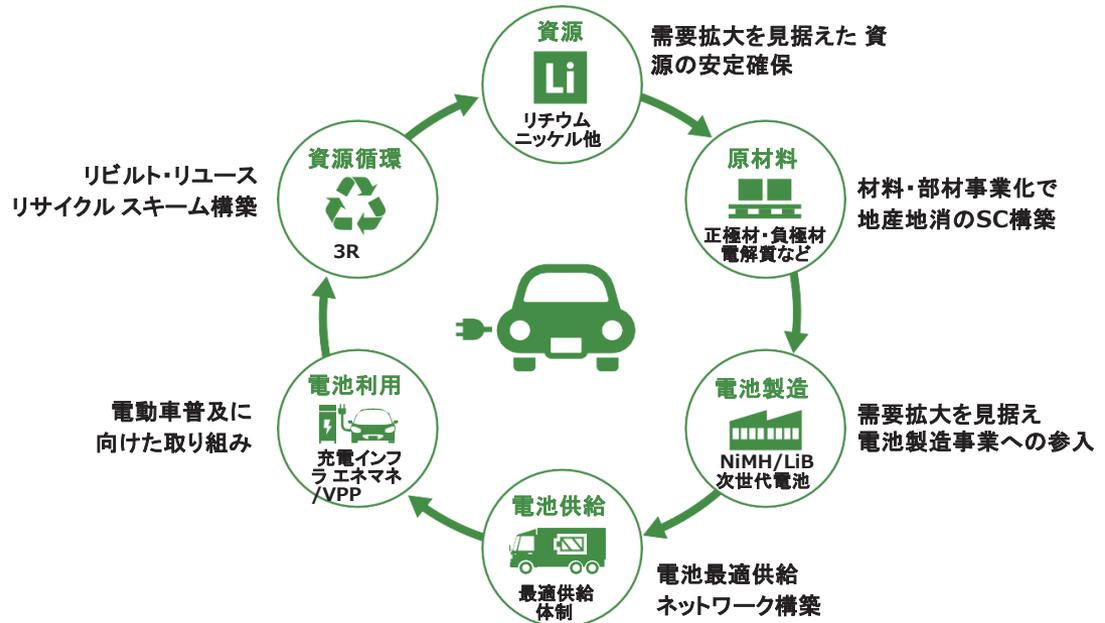
車両/電池側の課題

- 車両(電池) 価格
- 電池の数量確保
- 電池性能
(航続距離、充電時間など)

インフラ側の課題

- 充電インフラ
- リビルト・リユース・リサイクル

電動車普及のキーとなるバッテリー領域の課題解決を通じてCNに貢献



C/N(カーボンニュートラル)5つのワーキンググループ°



RdHY (Road Hydrogen) 水素・代替燃料 WG

投資額
2,000億円

水素・FC※1(燃料電池)利活用

水素社会実現の 原単位モデルづくり

大規模な利活用3モデルを
10カ所以上実現

港湾
・米ロサンゼルス港
・英イミンガム港
・国内港湾



公共交通
・欧州(ドイツ・スペインなど)



物流
・欧州(ドイツ・スペインなど)



FC外販

FCパワトレ
外販市場30%の
シェア確保

30%



自社物流

自社トラックの 排出量削減

A格トラックの
CO2排出量50%削減
(19年比)

-50%



カーボンニュートラル燃料

CN燃料開発・ サプライチェーン構築

バイオ由来などを中心に
取り組み加速

(廃棄物から)
バイオメタンなど製造



トレーディング・
オフテイク



工場・産業用途



※1:Fuel Cell

C/N(カーボンニュートラル)5つのワーキンググループ°



RdCE (Road Circular Economy) 資源循環・3R WG

投資額
2,000億円

脱炭素目線での資源循環

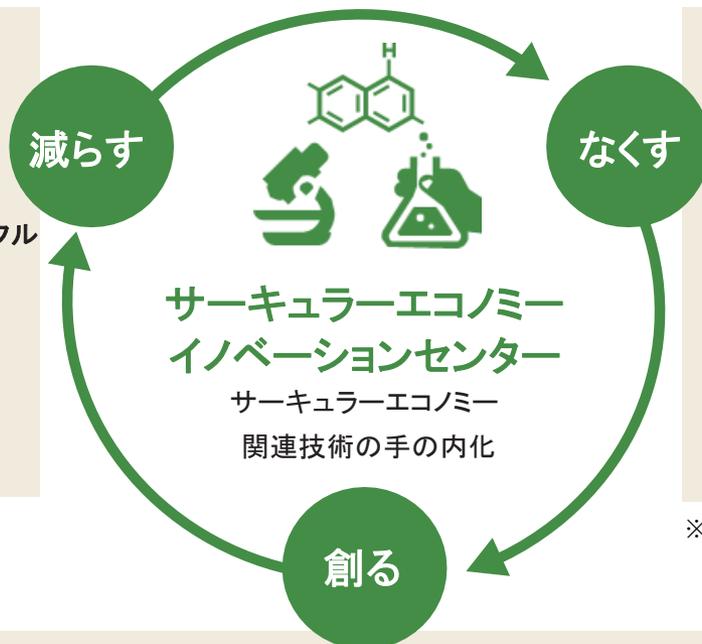
再資源化へのチャレンジ

- 希少金属 ……Co・Ni・Li・Cu
- プラスチック ……マテリアル・ケミカルリサイクル
- 再エネ機器 ……CFRP※1・太陽光パネル

2次利用の開発

- リユース・リマニュファクチャリング

※1:Carbon Fiber Reinforced Plastics
(炭素繊維強化プラスチック)



CO₂の回収・利活用

CCU※2の技術開発と社会実装

- 用途開発と仲間づくり

廃棄物からのエネルギー回収

- バイオガス発電

代替素材の開発

- バイオマスプラ

※2:Carbon dioxide Capture and Utilization
CO₂が大気中に排出される前に回収して利用する技術

脱炭素からの新たな価値創造

『コトづくり』

- CO₂削減量を価値化した3R事業開発

静脈事業プラットフォーム構築

- 静脈事業データの価値化とサービス提供

C/N(カーボンニュートラル)5つのワーキンググループ



RdEoL (Road Economy of Life) Economy of Life WG

投資額
1,000億円

アグリビジネスを通じたCCUS※1

環境保全型農業 へのリード



植林、森林再生と合わせて
カーボンクレジット集荷・販売
(ブラジル)



次世代バイオマス事業



廃熱・CO2利用型農業の
横展・太陽光発電との
組み合わせ



食ビジネスのCN&リニューアール

植物肉加工 食品製造



バイオマス
プラスチック事業



畜産×発電・水素
生成事業



EoL領域ビジネスのCE化

マテリアル
リサイクル事業



環境負荷の大きい
アパレルでCE実現



動脈・静脈一体型
LCM※2システム



※1:Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、分離回収・貯留したCO2を有効利用する取り組み
※2:Life Cycle Management



Be the **Right ONE**



豊田通商株式会社

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail: ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

Tel: 03-4306-8201

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社およびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。